

情報サービス大手各社の21/3期決算の注目点

情報サービス大手5社（NTT データ、野村総合研究所（NRI）、伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）、TIS、SCSK）の21/3期業績および22/3期業績見通しなどを踏まえて、現況に関するJCRの認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、20年度の情報サービス事業者の売上高は13兆3,453億円（前年度比1.3%減）となった。コロナ禍の影響を受けて、業界業種ごとに投資動向には濃淡がみられ、やや市場は縮小した。しかし、企業がIT投資を重視する姿勢に変わりはなく、比較的高い水準の投資が実行された。事業の競争優位性を確保する為のIT投資、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）投資需要が拡大しつつあり、それを見据えた老朽化システムの更新需要などが活発であった。

日銀短観によれば、21年度のソフトウェア投資額（全産業（含む金融機関））は7.3%増の計画であり、市場は再拡大する見通しである。コロナ禍による人々の生活様式や働き方の急速な変化に対応するため、企業はDX投資に取り組む姿勢を強めている。これに加え、老朽化システムを抱えている企業は依然として多く、システムの再構築を図るニーズが続くと考えられる。また、ESGの重要性が増す中で、今後、社会課題解決をテーマにした投資が活発化していくことも予想される。中期的な視点では、近年の良好な事業環境が大きく変わることは想定しづらい。

2. 決算動向

21/3期は集計対象5社合計で、売上高4兆1,942億円（前期比2.0%増）、営業利益3,609億円（同6.0%増）となった。業界・業務への知見や開発動員力、技術力をベースに、顧客のIT投資需要を着実に捉えることで、受注が堅調に推移した。また、不採算案件の抑制をはじめ、生産性向上施策に注力してきた結果、売上総利益率が総じて改善した。これらにより、基盤強化或いは構造転換に向けた先行投資コストを吸収したうえで、好業績を維持した。個社別では、CTCを除く4社が増収となり、全社が増益を確保した。コロナ禍を受けて、総じて各社とも保守的な業績計画を策定していたが、実績は当初想定を上回った。

財務面では、5社合計の21/3期末の自己資本比率は45.2%（前期末比2.4ポイント上昇）、DERは0.36倍（同0.05ポイント低下）となった。各社とも好業績を背景に自己資本の蓄積が進んだ。また、成長投資は営業キャッシュフローで賄われ、ネット有利子負債が減少した。結果、各社とも健全な財務構成が維持された。

3. 業績予想における格付上の注目点

22/3期は集計対象5社合計で、売上高4兆3,600億円（前期比4.0%増）、営業利益4,210億円（同16.7%増）の計画である。個社別でも全社が増収営業増益を計画している。JCRでは、格付上の評価において、以下の点に注目している。

まず、受注動向である。21/3期は上期を中心に営業活動の停滞や投資案件の先送りなどが生じたが、それ以降は度重なる緊急事態宣言を受ける中でも、受注への影響は限定的に推移している。DXの潮流なども踏まえれば、前期に比べ受注は堅調にする可能性が高い。また、期初時点で各社は受注案件を多く抱えており、その進捗により業績は一定程度下支えされるだろう。しかし、顧客によっては厳しい業績の企業もあり、投資抑制の動きには依然留意が必要である。

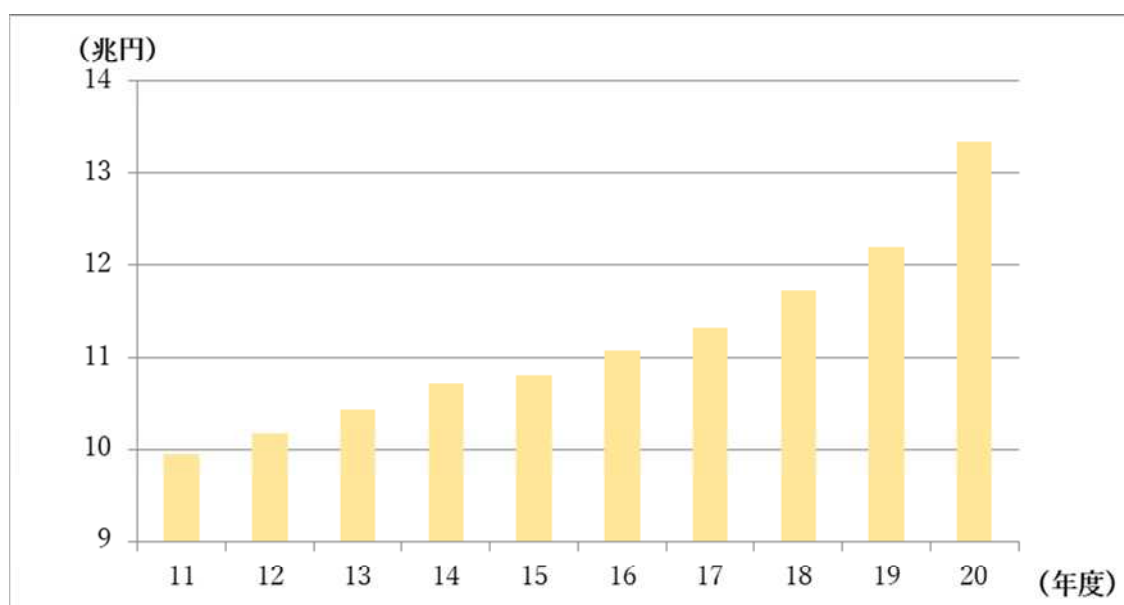
先行投資とその回収状況も注目点である。近年、各社はサービス提供型ビジネスへの対応を強化してきた。これは顧客からサービス提供料などを受け取るストック型の収益モデルが中心である。自社で資産を保有する必要はあるが、価格競争が起きにくく顧客数の増加とともに収益性の向上が見込まれる。また、技術者不足が続く中で、労働集約型のビジネスモデルから脱却できるメリットもある。これに加えて、海外展開に注力する事業者も多い。資本・業務提携や M&A の積極化が目立ち、技術の獲得やチャネルの開拓を図っている。新たなサービス開発・展開を進めることで、現地の IT 需要の取り込みを図れるかが注目される。こうした先行投資の回収フェーズに入りつつある事業者もあり、業績への寄与を確認していく。

収益性の維持に向け、不採算案件の抑制は引き続き重要である。リスク管理の高度化が奏功し、全体としてみれば損失は一定にコントロールされている。しかし、顧客の投資ニーズが変化する中で、既存業務や技術の延長線上ではない新規領域に取り組む場合も多く、さらなる体制強化が求められる。また、開発・運用環境の整備もポイントとなり、工期の短縮化や技術者の負担軽減が図られるか注目している。

財務面では、健全な財務構成が損なわれる懸念は小さい。堅調な業績を維持する見込みであり、相応のキャッシュフローを創出できる。経常的な投資負担は軽く、手元資金も総じて潤沢であるため、成長投資に対する余力は高い。また、自己資本は厚く、一時的な損失に対する体力を有している。

(担当) 本西 明久・安部 将希

(図表 1) 情報サービス事業者の売上高推移



(出所) 経済産業省 特定サービス産業動態統計より JCR 作成

(注) 20年度は調査対象の見直しがあり、以前の数値とは非連続。調整伸び率は前年度比▲1.3%

(図表 2) 大手 5 社の連結業績推移

(単位：億円、%)

	決算期	会計基準	売上高	売上総利益	売上総利益率	営業利益	営業利益率	親会社株主に帰属する当期純利益
NTT データ (9613)	20/3 期	IFRS	22,668	5,722	25.2	1,309	5.8	751
	21/3 期	IFRS	23,186	5,845	25.2	1,391	6.0	768
	22/3 期予	IFRS	23,600			1,800	7.6	1,060
NRI (4307)	20/3 期	日本基準	5,288	1,808	34.2	831	15.7	692
	21/3 期	日本基準	5,504	1,853	33.7	865	15.7	681
	22/3 期予	日本基準	5,900			960	16.3	660
CTC (4739)	20/3 期	IFRS	4,870	1,180	24.2	416	8.6	284
	21/3 期	IFRS	4,798	1,214	25.3	436	9.1	304
	22/3 期予	IFRS	5,200			485	9.3	330
TIS (3626)	20/3 期	日本基準	4,437	1,058	23.9	448	10.1	294
	21/3 期	日本基準	4,483	1,137	25.4	457	10.2	276
	22/3 期予	日本基準	4,700			485	10.3	322
SCSK (9719)	20/3 期	IFRS	3,852	971	25.2	400	10.4	287
	21/3 期	IFRS	3,968	1,029	25.9	458	11.6	334
	22/3 期予	IFRS	4,200			480	11.4	340
5 社計	20/3 期		41,117	10,742	26.1	3,406	8.3	2,310
	21/3 期		41,942	11,080	26.4	3,609	8.6	2,365
	22/3 期予		43,600			4,210	9.7	2,712

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

(図表 3) 大手 5 社の財務指標推移

(単位：億円、倍、%)

	決算期	会計基準	有利子負債	自己資本	DER	自己資本比率	ネット有利子負債
NTT データ (9613)	20/3 期	IFRS	5,979	9,396	0.64	35.0	3,925
	21/3 期	IFRS	5,789	10,728	0.54	37.0	2,918
NRI (4307)	20/3 期	日本基準	1,029	2,713	0.38	50.9	22
	21/3 期	日本基準	1,174	3,531	0.33	56.0	▲ 356
CTC (4739)	20/3 期	IFRS	0	2,316	0.00	52.8	▲ 746
	21/3 期	IFRS	0	2,547	0.00	55.1	▲ 809
TIS (3626)	20/3 期	日本基準	209	2,423	0.09	63.3	▲ 337
	21/3 期	日本基準	431	2,704	0.16	60.0	▲ 398
SCSK (9719)	20/3 期	IFRS	553	2,000	0.28	55.3	▲ 563
	21/3 期	IFRS	450	2,268	0.20	59.8	▲ 637
5 社計	20/3 期		7,772	18,850	0.41	42.8	2,301
	21/3 期		7,845	21,781	0.36	45.2	716

(注) 有利子負債 (日本基準) = 短期借入金 + 1 年内償還予定の社債 + 1 年内返済予定の長期借入金 + 社債 + 長期借入金
 有利子負債 (IFRS) = 社債及び借入金
 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物期末残高

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

【参考】

発行体：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

長期発行体格付：AA+ 見通し：安定的

発行体：TIS 株式会社

長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：SCSK 株式会社

長期発行体格付：A 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル